

在セネガル日本国大使館月報

2020年9月

主な出来事

セネガル

(内政)

- 6日付の雑誌「USA TODAY」は、世界各国のコロナ対策に関して、公衆衛生上の指針、財政対応、事実や科学的根拠に裏打ちされた情報発信等の基礎に従って採点し、セネガルを36か国(先進国、中進国、途上国含む)中、ニュージーランドに続く第2位にランク付けした。
- サル大統領は、洪水に関する緊急閣僚会議を終えた後、100億FCFAの緊急予算を用意し、うち30億FCFAは被災者へ直接の現金支給、70億FCFAは雨水の排水施設の拡充に充てると発表した。

(外政)

- 6日、サル大統領は、第57回ECOWAS首脳会合に出席するため、ニアメ(ニジェール)を訪問した。
- 15日、サル大統領は、マリ情勢に関するECOWASの臨時首脳会合出席のため、アクラ(ガーナ)を訪問した。
- 21日、ムシキワボ・フランコフォニー国際機関事務局長は、シェイク・ガジヨ国民議会副議長(元セネガル外務大臣)をマリ情勢フォローのための特使に任命した。

(経済)

- ホットウ経済大臣は、+1.1%とされていたセネガルの経済成長率につき、感染状況とその経済的影響が現状のまま継続する場合には-0.7%まで落ち込む可能性がある旨述べた。

ガーボベルデ

- 9日、フォンセカ大統領は、大統領就任から9年経過の機会に、2021年10月の任期終了まで今まで通りの姿勢、責任感、謙遜をもち公務に励む旨述べた。

ガンビア

- 7日、バロウ大統領は、ニアメ(ニジェール)で行われたECOWASの首脳会合にて、ガンビアの発展途上にある民主主義に触れ、同国に派遣されているECOMIGの任期延長を訴えた。
- バロウ大統領は、18日0時をもって国家非常事態宣言が終了するのに伴い、ガンビア全土において夜間外出禁止令を撤回する旨発表した。全ての店は6時～18時まで営業が許可されるが、集会の禁止などの措置は続く。

ギニアビサウ

- 7日、ギニアビサウ最高裁は、昨年末の大統領選挙結果に対するPAIGC(敗退したペレイラ候補の陣営)による異議申立てを却下する旨の声明を発出した。
- 7日、ECOWASは、ニアメ(ニジェール)で行われた会合にて、ギニアビサウに派遣しているECOMIBの撤退を決定した。

(文中の「コロナ」とは特別な記載がない限り、「新型コロナウイルス」のことを指すこととする。)

セネガル

(内政)

内政一般

- 裁判所の労働組合は、政府との交渉の後、ストライキを終了する旨を記者会見で述べた。(1日 Le Soleil)
- 1日、歌手兼プロデューサーのAkonは、サル大統領を表敬し、Akon Cityの計画を紹介した。これは民間セクターによるンボジェンの観光振興というサル大統領の要望に応えるものである。(2日 Le Soleil)
- ダカール・デム・ディック(国営公共交通機関)のム・ムッサ・ジョップ総裁は、テレビ番組において「大統領の三選はクーデターにあたる」と発言していたが、2日、サル大統領は、「こうした無意味な議論は許さない」として、同総裁を罷免した。(3日 L'Observateur)
- 6日付の雑誌「USA TODAY」は、世界各国のコロナ対策に関して、公衆衛生上の指針、財政対応、事実や科学的根拠に裏打ちされた情報発信等の基礎に従って採点し、セネガルを36か国(先進国、中進国、途上国含む)中、ニュージーランドに続く第2位にランク付けした。(8日 Le Soleil)
- サル大統領は、洪水に関する緊急閣僚会議を終えた後、100億FCFAの緊急予算を用意し、うち30億FCFAは被災者へ直接の現金支給、70億FCFAは雨水の排水施設の拡充に充てると発表した。(9日 Le Soleil)
- 8日、服飾製造者連盟は、コロナ対策基金の枠組みで作成した10万枚のマスクをジョップ文化・通信大臣に供与し、同大臣はかつてない課題に立ち向かう文化面でのアクターの活躍を歓迎した。(9日 Le Soleil)
- セネガル大統領府は、経済・社会活動の再活性化の一環として、2020-2024年の期間に、5000億FCFAの予算を保健分野に投入する旨表明した。(11日 APS)
- 大雨による洪水を受け臨時国会を開催したニヤス国民議会議長は、持続可能な開発及びエコロジー転換委員会などのメンバーを含む超党派で構成される調査ミッションを創設し、10月末までに報告書をまとめサル大統領へ提出するよう指示した。(16日 Le Soleil)
- サンレイ州副知事は、同州の2850戸の浸水世帯につき、国の支援の対象となる旨述べた。(15日 APS)
- 16日、ラミン・ディアク元世界陸連会長は、パリの法廷にて、ロシアの陸上選手のドーピングの隠蔽などの罪で、禁錮4年の実刑(執行猶予2年)が言い渡された。また、2016年及び2020年の五輪開催地決定における票買収に関与した等の疑惑のため、審理判事による尋問も受けている。(16日、25日 L'Observateur)
- 17日、サル大統領は、洪水被害の現地視察のためクル・マサール市を訪問し、同市を市(Commune)から県(Departement)へ格上げし、排水や都市化に向けた問題解決を図る旨述べた。(17日 APS)
- セイドゥ・ゲイAPR報道官は、2021年3月予定の地方選挙について、2021年に行われることは確かであるものの、具体的な日にちについては未定である旨述べた。(21日 Seneweb)
- 20日、ニングBBY国民議会幹事長は、2024年の選挙へのサル大統領の出馬について問われ、法的には可能であるが、2012年にワッド前大統領が大統領選に立候補した際と同様に、憲法評議会(Conseil constitutionnel)の判断に従うべきであると述べた。(20日 Le Soleil)

- 29日、サル大統領は、経済再生に関する大統領諮問会合において、地方高速鉄道(TER)のダカール・ブレイズジャーニュ路線は今後、数か月で始動予定である旨述べた。(30日 L' Observateur)
- バ外務大臣は、APRの党员集会にて、サル大統領はビジョン、計画及び戦略を持ちあわせており、APR党员はセネガル国民にそのことを知らしめるため努力しなければならない旨述べた。(26日、27日 Le Soleil)

(外政)

二国間関連

- 3日、ドイツは、セネガル政府関係者の出席の下、総額960億FCFAに上る3つの援助協定に署名した。これにより、行政の現代化、不動産税の管理、中小企業の成長のための支援、職業訓練及び雇用の促進が見込まれている。(4日 Le Soleil)
- 3日、EU代表部は、セネガルの司法警察の能力向上を目的とした職業訓練などを行う研修施設(1120億FCFA)の除幕式を行った。2021年1月からの活動開始が予定されている。(4日 Le Soleil)
- セネガルはガンビアに対し、コロナの検査キット1万個を供与したことを明らかにした。(5日 Freedom Newspaper)
- 6日、サル大統領は、第57回ECOWAS首脳会合に出席するため、ニアメ(ニジェール)を訪問した。(6日 APS)
- 11日、チャヴシュオール・トルコ外務大臣はセネガルを訪問し、バ外務大臣と会談を行い、高等教育及び文化に関する2つの合意を締結した。(12-13日 Le Soleil)
- カタールは、セネガルのコロナ対策(保健省など)を支援するため、1.7億FCFAを供与した。(11日 APS)
- 15日、サル大統領は、マリ情勢に関するECOWAS臨時首脳会合出席のため、アクラ(ガーナ)を訪問した。(15日 APS)
- セネガル外務省は、イエメンのフーシ族勢力によるドローンや弾道ミサイルによる攻撃に「憤慨」し、「テロリストを激しく非難する」旨コミュニケで述べた。(16日 Le Soleil)
- 15日、EU代表部は、セネガルの国境沿いでの検査や監視能力を高めるため、ピックアップトラック5台、パソコン、消毒ジェルやマスク等の感染予防物資などを供与した。(16日 Le Soleil)
- USAIDはセネガル地方選挙委員会幹部と会談を行い、投票後の監査実施にあたり、資金援助を行う用意がある旨述べた。(17日 Le Soleil)
- 17日、AFDは、セネガルオリンピック委員会と資金援助協定に署名し、2026年のユースオリンピックの設備改修などに向け、120万ユーロを融資することを決定した。(17日 APS)
- 24日、サル大統領はギニアビサウを訪問し、同国の建国47周年記念式典に参加した。(25日 Le Soleil)

国際情勢・国連機関支援等

- セネガル財務省のコミュニケによると、セネガルは、パリ協定を実施するための、サステナブル・ファイナンスに関する国際プラットフォーム(IPSF)(アルゼンチンやカナダ、中国などがメンバー)に参加する。(3日 Le Soleil)
- 21日、ムシキワボ・フランコフォニー国際機関事務局長は、シェイク・ガジヨ国民議会副議長(元セネガ

ル外務大臣)をマリ情勢フォローのための特使に任命した。この決定はECOWASやAUと調整を経て下されたもので、ガジヨ特使は民政移管を後押しするべく、近日中にバマコを訪問予定(22日 Le Soleil)

日本関連

- 5日から6日にかけての豪雨被害に対し、サル大統領が発表した100億FCFAの支援策のうち、1500トンの住民への米の供与が含まれているが、これは日本が8月に供与式を行った5300トンの供与米からまかなわれるものである。(9日 L'Observateur)
- 17日、「マメル海水淡水化事業」第2ロットの起工式典が行われ、出席したチャム水・衛生大臣は、人口の22%を占める370万人のダカールの人口の逼迫した水需要に鑑みると、同事業は大変重要である旨述べ、また新井大使は、資金支援に加え、これら計画を通じ技術移転を行い、人的資源の強化に努めたい旨述べた。(18日 Le Soleil)
- 24日、日本は、JICAを通じ、新型コロナウイルス対策支援として、ブカル・コミュニティ開発省長官の出席の下、医療保障庁への医療用マスク、消毒ジェル等の衛生物資の供与を行い、新井大使はJICAを通じて行われた6000万FCFAの援助が新型コロナウイルス対策の啓蒙活動に関わっている旨述べた。(24日 Le Soleil)
- 28日、新井駐セネガル日本大使は、ンダオ農業・農村施設省次官出席の下、セネガル川流域のバッタの脅威対策として植物防疫局に対し、1億500万FCFAの機材を供与した。供与されたのは、背負式動力散布機など5種類の農薬散布機材である。(29日 Le Soleil)

(経済)

経済一般

- ホットウ経済大臣は、+1.1%とされていたセネガルの経済成長率につき、感染状況とその経済的影響が現状のまま継続する場合には-0.7%まで落ち込む可能性がある旨述べた。
- 中小企業発展指導庁(ADEPME)は、コロナで経営が落ち込む80のセネガル企業に、計1.6億FCFAの資金援助を行う旨発表した。(17日 APS)
- 29日、サル大統領は経済再生に関する大統領諮問会合にて、①コロナ収束は依然として風通しが立たない、②どうコロナと共存していくかと検討する必要がある、③衛生措置と経済の両立が経済の立て直しを行うにあたり根底になる旨述べた。(30日 Le Soleil)

カーボベルデ

- 米国は、コロナによるカーボベルデの経済危機の影響を緩和するため、150億米ドル以上の援助を供与した。労働集約型の現地企業が労働者の雇用を継続し、コロナに対応できるよう変革する目的に用いられる。(5日 Inforpress)
- シルヴァ首相は、世界知的所有権機関作成のグローバルイノベーションインデックス(GII)2020にて、カーボベルデが世界で上位100以内、アフリカで7位にランクインしたことにつき、肯定的に評価し、イノベーションに関する国家の取組みの結果である旨述べた。(5日 Inforpress)
- 政府の統計によると、7月の輸出額は、コロナの影響を受けた4・5月は対象的に、今年最高額の5億450万エスクードを記録した。1月から7月までの輸出品をみると、海産物が80%を占めている。

- 9日、フォンセカ大統領は、大統領就任から9年経過の機会に、2021年10月の任期終了まで今まで通りの姿勢、責任感、謙遜をもち公務に励む旨述べた。(9日 Inforpress)
- シルヴァ首相は、プライアの洪水被害を受けた地域を訪問し、豪雨や洪水に耐えかねる構造的な計画が必要である旨述べた。(14日 Express Odasihias)

ガンビア

- ジャメ・ガンビア中央銀行総裁は、2020年の経済成長率につき、コロナの影響により-1.2%になる旨を発表した。(1日 PANA)
- UNDPはコロナの影響を受けたガンビアの観光産業関係者の援助のため、各人に一回限りの50\$相当の現金供与を行うことに合意した。政府の調査に参加した6455人が対象で、これらのAfricellの番号あてにAfri-Moneyを通じて送金されることとなり、総額は約1680万ダラシに上る。(3日 UNDPプレスリリース)
- ガンビア政府は、出入国税として、出国者および入国者両者に空港にて20米ドルを課すと発表した。(9日 The Point)
- 7日、バロウ大統領は、ニアメ(ニジェール)で行われたECOWASの首脳会談にて、ガンビアの発展途上にある民主主義に触れ、同国に派遣されているECOMIGの任期延長を訴えた。(9日 The Point)
- バー観光・文化大臣は、10月よりバンジュール国際空港が再開することに際し、72時間以内のコロナ陰性証明書を所持していれば、観光客やガンビア人を含む全ての到着者は隔離措置が免除される旨述べた。(9日 The Point)
- バロウ大統領は、18日0時をもって国家非常宣言が終了するのに伴い、ガンビア全土において夜間外出禁止令を撤回する旨発表した。全ての店は6時~18時まで営業が許可されるが、集会の禁止などの措置は続く。(17日 PANA)
- バロウ大統領は、2021年の大統領選挙につき、スケジュール通り行われる旨を議会の演説にて発表した。選挙委員会によると、2021年12月4日に大統領選挙が、半年前の2021年6月21日に憲法に関する国民投票が予定されている。(18日 The Point)
- ガンビア国民議会は、バロウ大統領の三選を阻みうる新たな憲法草案につき、必要な議員の3分の2の賛成が得られず破棄した。議論の焦点は、この草案が成立した場合、その効果が遡及してバロウ大統領の一任期目にも適用されるか否かであった。(23日 Le Soleil)
- アブバカル・タンバドゥ前法務大臣は、ルワンダ国際刑事裁判所(ICTR)判事の経験よりジェノサイドの再発を防ぐという意味の下、ミャンマー・ラカイン州の難民の人権侵害についてICJに申し立て、暫定措置命令を得たことに関し、TIME誌の「世界で影響力のある人トップ100」にランクインした。(25日 Le Quotidien)

ギニアビサウ

- 7日、ギニアビサウ最高裁は、昨年末の大統領選挙結果に対するPAIGC(敗退したペレイラ候補の陣営)による異議申立てを却下する旨の声明を発売した。(5日、7日 O Democrata)
- PAIGCは、招集の方法に違反があったとして、国民議会の臨時会期に参加しないと表明した。(7日 O Democrata)

- エンバロ「大統領」は、仏メディア・メディアパールに対し、コロナに感染していたことを明らかにした。(8日 O Democrata)
- 7日、ECOWASは、ニアメ(ニジェール)で行われた首脳会合にて、ギニアビサウにおいて国民議会や政府の各機関が機能している点に鑑み、同国に派遣しているECOMIBの撤退を決定した。(9日 O Democrata)
- セメドPAIGC副代表は、最高裁が判断を下した結果に従うと前から述べていたことに触れ、エンバロ「大統領」を大統領として認識する旨表明した。(9日 O Democrata)
- 9、10日にかけて、トルコの外務大臣がギニアビサウを歴代の外務大臣の中で初めて訪問し、二国間関係や地域・国際情勢について協議した。(10日 ギニアビサウ外務省Facebook)

(注)本月報は、セネガル、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。 (了)